

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部 一彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
ファダックビル4階
TEL 03-3565-3399(代)
FAX 03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

国交省移動等円滑化評価会議に 阿部会長が出席

3月28日に、国土交通省第9回移動等円滑化評価会議(以下、「評価会議」)がオンラインで開催されました。

改正バリアフリー法に基づき、関係者で構成する評価会議において定期的にバリアフリー化の進展状況を把握・評価することを目的としています。第9回会議では、国土交通省より「基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況」について報告されました。鉄軌道駅、バス、タクシー、旅客船、航空分野、道路、都市公園等について整備状況が報告、確認されました。秋山哲男座長(中央大学研究開発機構教授)より「対策がハードからソフトに少しずつ移り始めている流れの中で、知的・精神・発達障害、認知症のある人への対応をどうするか」等が今後の課題として提起されました。

またろう学校とJR東日本、民間企業が共創し誰もが安心して利用できる駅をめざした、駅のアナウンスや列車が接近する音などを文字や手話で表現した実証実験「エキマトペ」の取組も紹介され、「すばらしい当事者参画」などの意見が寄せられました。

当会より委員として参加した阿部一彦会長は自身の下肢障害とも関連し、都市間高速バスの乗降にかなりの困難を要すること、また普及が望まれているUDタクシーについて車種により乗降に不便があること等の意見を述べました。

なお、国交省では地域における移動等円滑化の進展状況を把握するために、評価会議の下部組織として全国10ブロックに分科会を設置し、地域の企業・団体などと連携したハード・ソフト両面のバリアフリー化の取組を進めています。各地域の取組については、

資料として公開されていますので、ご参照ください。

▼移動等円滑化評価会議のサイト(国土交通省)
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000160.html



バスの乗降(写真はイメージです)



エキマトペの取組(第9回評価会議資料より)

障害者の居住にも対応した住宅の 設計ガイドラインに関する検討会

4月12日(水)、国交省が主催する「(仮称)障害者の居住にも対応した住宅の設計ガイドラインに関する検討会」が開催されました。

近年、バリアフリー法の改正や建築設計標準の見直しが行われるなど、建築物のバリアフリー環境の整備に向けた取組が進められており、高齢者の居

住する住宅についてはその設計に係る指針が定められています。

今般、共同住宅についても障害者が居住可能なバリアフリー環境の整備に向けた取組が求められていることから、要配慮者の状態に応じた具体的な配慮事項をまとめたガイドライン作成に関する検討が行われる予定です。



令和5(2023)年度
社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 事業計画

◆基本方針

新型コロナウイルス感染症の影響等により社会経済が低迷するなか、団体活動においても困難な状況が続いている。未だ、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないが、日本身体障害者団体連合会(以下、「日身連」という。)は、団体運営に支障をきたさないよう、積極的にICTの活用を取り入れるほか、加盟団体へのサポート等を含め、円滑な運営に努める。

最重要課題の組織体制強化並びに財政問題の安定化については、正副会長会を中心に、2つの検討委員会、日身連財政の安定化に対する検討委員会(以下、「財政検討委員会」という。)並びに日身連組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会(以下、「組織・施策検討委員会」という。)において取り組む。また、会員の高齢化等の問題に向き合い、加盟団体と連携のもと、地域における障害者の社会参加の重要性の観点に立ち、課題解消に向け努める。

加盟団体との連携強化にあたっては、オンラインを活用して、障害者を取り巻く環境整備や障害者施策の課題等についての情報共有や意見交換等の場として作業部会を活用するなどして取り組む。また、障害者が孤独・孤立に陥らないためにも障害理解への関心が地域社会に根づくよう、国や事業者へ働きかけるとともに、日身連と加盟団体が発信者となり障害理解の促進を図り、地域共生社会の実現に向け取り組む。さらに、昨年9月に出された国連障

害者権利委員会の総括所見に対する国の今後の対応について注視していくとともに、その実現に向け日本障害者フォーラム(JDF)と連携して取り組む。この基本方針に基づき、日身連は、「私たちのことを私たち抜きに決めないで(Nothing About Us Without Us)」の精神をもち、令和5年度における事業を実施し、日身連並びに加盟団体の一層の活動の充実を図り、社会福祉法人の責務を果たすため地域福祉の向上に努める。

◆日身連の主な事業

1.「第68回日本身体障害者福祉大会わかもと大会」の開催

新型コロナウイルス感染症の影響により通常の開催とはせず、6月16日から6月22日の間、オンラインによる録画配信で開催する。内容は、野村茂樹氏(弁護士、日本弁護士連合会障害者の権利に関する条約パレルレポート作成プロジェクトチーム座長)による講演と日身連会長表彰等の式典と議事(大会決議、大会宣言等)を執り行う。

2. 国及び政党等に対する要請行動並びに審議会等への積極的参画

内閣府障害者政策委員会や厚生労働省審議会をはじめ、府省庁の委員会や政党の会議等において、加盟団体の要望等を踏まえ意見具申に努める。また、障害者関連施策等の情報を遅滞なく共有できるよう、日身連ホームページ(加盟団体専用サイト)や機関紙等を活用し、

加盟団体へ情報提供する。

② 国への「日身連要望事項」については、組織・施策検討委員会並びに正副会長会を取りまとめ、関係府省庁へ地域の声として提出する。要望事項に対する府省庁からの回答は冊子に整理し、加盟団体へ配布する。

③ 障害者権利条約を踏まえ取りまとめられた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」により障害者の連の施策が進められているなかにおいて、障害当事者の参画のもとで着実に施策が実行されるよう、国や政党等への提言に努める。

④ 障害理解の啓発促進に関しては、国や政党へ働きかけていくとともに、国の委員会や研究会をはじめ、民間事業者のアンケート調査等の協力にも努める。

⑤ 緊急を要する事項については、迅速に対応できるよう、会長を中心に正副会長会及び検討委員会と連携し取り組む。

⑥ 心身障害者用低料第三種郵便物制度の要件問題等の継続要望事項については、日本障害者フォーラム(JDF)及び全国障害者団体定期刊行物協会連合会と連携して、現況の問題解決に向け取り組んでいく。

3. 新型コロナウイルス感染症対策及び災害時における対応について

日身連要望事項はじめ、政党のヒアリング等において、障害特性に配慮した対策が講じられるよう、引き続き、提言を行っていく。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業活動や団体運営に困難を抱えている課題については改善を求め、国や政党への働きかけに努める。また、

近年は大規模な自然災害が懸念されることから、適切かつ迅速に対応ができるよう、「大規模災害における日身連の対応方針」に基づき準備体制を図っていく。災害時の避難所の整備や避難生活に係る課題については、東日本大震災等の教訓を踏まえ、接遇やバリアフリー化の整備、情報保障の確保等に障害当事者の意見が反映され、整備促進が図られるよう提言を行っていく。加えて、防災訓練や防災減災対策の検討等の場においては当事者参画が徹底されるよう、国等への働きかけにも努める。

4. 中央障害者社会参加推進センター事業の拡充

① 障害者の人権保障や障害を理由とする差別の禁止、合理的配慮の提供に関する理解促進に向けて、一層の周知啓発を図るとともに研修等に努める。

② 障害者の権利擁護事業を目的とする障害者110番事業については、相談事業担当者のスキルアップに向けた研修をオンラインで開催するほか、最新情報の提供等にも努める。

③ 障害者の社会参加の促進に向けた意見交換や交流を目的に、中央障害者団体及び学識経験者等で構成される中央障害者社会参加推進協議会(14団体)及び中央障害者社会参加推進協議会部会(11団体)合同委員会を開催し、事業の拡充に努める。

④ 障害者相談員のスキルアップや情報交換、研修事業の重要性に鑑み、6ブロック(東北・北海道/山形県、関東甲信越静/群馬県、中部/岐阜県、近畿/京都府、中・四国/愛媛県、九州/大分県)で開催する障害者相談員研修会への助成及び府省庁等

④ 「障害者相談員のための活動ハンドブック」(令和3年3月発行)の販売促進に努めるとともに、障害者相談員活動の認知と周知に努める。

⑤ 「個人情報保護」(行政が収集管理)の開示にかかる問題については、引き続き、障害者相談員の活動が充実できる環境と、相談員活動の活性化をめざし、身体障害者相談員全国連絡協議会、正副会長会及び組織・施策等検討委員会と連携し、課題解消に努める。

6. 障害及び障害者理解の啓発促進

令和4年8月に実施された国連障害者権利委員会の対日審査を踏まえ同年9月に出された総括所見に対する国の今後の対応について注視していくとともに、その実現に向け日本障害者フォーラム(JDF)と連携して取り組む。

② 加盟団体、中央障害者社会参加推進センター、関係団体及び行政機関等と連携して改正障害者差別解消法の周知及び理解促進を図る。加えて、障害理解の促進に係る民間企業の協力依頼についても積極的に取り組むなどして心のバリアフリーの啓発に努める。

③ 東京オリパラを契機に高まった障害理解への関心をさらに地域へ拡散させ、民間企業等との協働作業等も視野に、障害理解の啓発促進に取り組む。

④ 障害者差別禁止条例が、全国の自治体で成立されるよう、引き続き、加盟団体等の要望を踏まえ取り組んでいく。

7. デジタル社会に向けた障害者団体の円滑なICT利活用に係る環境整備促進事業(消費生活協同組合社会福祉活動等助成事業)

デジタル社会の実現に向けた施策が示されるなかで、障害分野においては障害特性等を踏まえ、個々のニーズにあったICT利活用の環境を整備することが望まれる。そのため、地域の障害者を支える障害者団体におけるICT環境整備の課題を明らかにし、障害者団体に対するサポート体制やネットワークの構築・強化といったICT利活用に係る環境について調査・検討し、整備促進を図る。

8. 日身連の基盤強化等

最重要課題としている財政の安定化と組織体制強化に関しては、2つの検討委員会(財政検討委員会並びに組織・施策検討委員会)を中心に、社会福祉法人としての活動を軸に、日身連の一層の発展を目指し取り組んでいく。

① 財政基盤の強化
財政検討委員会を中心に、自主財源確保のため開始した協賛広告(機関紙「日身連」掲載)の目標枠数の達成に向け努力するとともに、財政基盤の安定化を図るために、引き続き、検討を行っていく。

② 組織及び政策体制の強化

関係府省庁における障害者施策や環境整備等の検討すべき事項については、地域の実態や課題等を踏まえ、組織・施策検討委員会を中心に協議の場を作り、適切に対応していくための体制強化を図る。また、組織強化に向け、日身連と加盟団体間の情報共有や意見交換の場の提供に努める。

③ 新型コロナウイルス感染症対策に関する運営等の対策

評議員会、理事会、正副会長会及び検討委員会等の開催については、新型コロナウイルス感染症予防を第一に、原則、オンラインでの開催とする。また、オンライン開催において、出席者の通信環境等に不都合が生じないよう、事前の対策を行い、円滑な運営に努める。

9. ホームページ及び機関紙の充実

機関紙「日身連」(毎月7200部発行)を通して、日身連の活動状況の発信にとどまらず、国等の障害関連の動き、新型コロナウイルス感染症関連等の情報について、遅滞なく提供していく。加盟団体の事業活動(障害者週間の行事やその他関連記事)の情報発信や日身連の事業活動を広く発信していく。購読者の期待に応えるよう、紙面の充実を図り、新規読者や賛助会員の獲得につなげる。また、ホームページをリニューアルし情報発信等の充実にも努めるとともに、加盟団体間相互の情報収集が図れるよう、引き続き、加盟団体専用サイトの充実にも努める。

10. その他の関連事業

① 日本障害者フォーラム(JDF代表:阿部一彦)関連事業
JDFの中核的存在として活動に連携協力し、国内外の障害者関連の諸課題に取り組んでいく。

② 全国社会福祉協議会障害関係団体連絡協議会(会長:阿部一彦)関連事業
障害分野に関するさまざまな課題や検討事項等について、障害関係団体連絡協議会の構成メンバーと連携し取り組み、協議会の取りまとめ役として協議会発展のため努める。

令和5年4月日身連役員等の各委員会会議等への出席状況

○3日(月)
▼日本障害フォーラム(JDF)三役会:
WEB開催/阿部一彦会長

○7日(金)
▼JDF・助成財団意見交換・戸山サンライズ(東京都新宿区)/阿部一彦会長

○10日(月)
▼わかやま大会収録・仙台市障害者福祉協会(宮城県仙台市)/阿部一彦会長
森正義副会長

○11日(火)
▼わかやま大会収録・愛媛県身体障害者団体連合会(愛媛県松山市)/河内修二副会長

▼クロスピアコンサルティング株式会社
インタビュ(厚生労働省関係)・WEB開催/阿部一彦会長

○12日(水)
▼わかやま大会収録・岡崎市友愛の家(愛知県岡崎市)/加賀時男副会長

▼国交省(仮称)障害者の居住にも対応した住宅の設計ガイドラインに関する検討会・WEB開催/菊地通雄常務理事兼事務局長

○13日(木)
▼わかやま大会収録・石川県身体障害者

第68回日本身体障害者福祉大会 わかやま大会のご案内

令和5年度の全国大会は、新型コロナウイルス感染症の影響などを鑑み、オンラインによる開催とさせていただきます。ぜひ多くの皆さまのご視聴をお願いいたします。

配信期間：令和5(2023)年6月16日(金)~22日(木)
配信方法：YouTubeによる録画配信
(手話通訳・字幕あり)

プログラム(予定)：
講演「障害者差別解消法について(仮題)」
講師 弁護士 野村茂樹さん
(日本弁護士連合会 障害者の権利に関する条約) パラレルレポート作成プロジェクトチーム座長)
式典(会長表彰など)
議事(大会宣言、大会決議など)

主催：日本身体障害者団体連合会
和歌山県身体障害者連盟

大会事務局

和歌山県身体障害者連盟
〒640-8319 和歌山県和歌山市手平2-1-2
県民交流プラザ和歌山ビッグ愛5階
電話 073-423-2665 FAX 073-428-0515

大分県身体障害者福祉協会

大分国際車いす
マラソン大会



障がい者の視点から
誰もが安心して暮らせる
社会をめざす

社会福祉法人
福岡市身体障害者福祉協会
福岡市中央区荒戸3-3-39 市民福祉プラザ4F
TEL092-713-1353 FAX092-713-1393

一般社団法人
宮崎県身体障害者団体連合会

会長 永田 照明

880- 宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター内
0007 TEL(0985)26-2051 FAX(0985)55-0258

都城市高城地区身体障害者福祉会
会長 永田 照明

社会福祉法人 つながり・きずな・ほほえみ

沖縄県身体障害者福祉協会

〒901-0516 沖縄県八重瀬町字仲座 1038-1
TEL 098-851-3455 FAX 098-851-3855

～ 法人創立 50 周年になりました ～

さわやかな思いやりを広げています

公益財団法人
北九州市身体障害者福祉協会

〒804-0067
北九州市
戸畑区沙井町1-6 ウェルとばた6階

電話 093-883-5555 FAX 093-883-5551

協賛広告募集中

全国の加盟団体を通じてお申込みいただけます
TEL 03-3565-3399 FAX 03-3565-3349

令和4年度資金収支第1次補正予算書(法人全体)

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算現額	補正後予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0
	分担金等収入	9,495,000	9,450,000	-45,000
	協議会会費収入	630,000	630,000	0
	経常経費寄附金収入	6,000,000	42,650,000	36,650,000
	受取利息配当金収入	1,225,000	1,225,000	0
	その他の収入	7,860,000	6,620,000	-1,240,000
	事業活動収入計(1)	42,865,000	78,230,000	35,365,000
	支出			
	人件費支出	23,550,070	23,176,810	-373,260
施設整備等による収支	事業費支出	11,341,440	11,647,500	306,060
	事務費支出	8,121,000	8,150,000	29,000
	事業活動支出計(2)	43,012,510	42,974,310	-38,200
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-147,510	35,255,690	35,403,200
	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	固定資産取得支出	0	150,000	150,000
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	150,000	150,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-150,000	-150,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	1,254,000	1,280,000	26,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)	1,254,000	1,280,000	26,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,254,000	-1,280,000	-26,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,401,510	33,825,690	35,227,200
	前期末支払資金残高(12)	27,480,681	24,277,842	-3,202,839
	当期末支払資金残高(11)+(12)	26,079,171	58,103,532	32,024,361

令和5年度資金収支予算書(法人全体)

令和5年4月1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0
	分担金等収入	9,495,000	9,450,000	-45,000
	協議会会費収入	630,000	630,000	0
	経常経費寄附金収入	6,000,000	7,500,000	1,500,000
	受取利息配当金収入	1,225,000	1,024,100	-200,900
	その他の収入	7,860,000	7,200,000	-660,000
	事業活動収入計(1)	42,865,000	43,459,100	594,100
	支出			
	人件費支出	23,550,070	24,766,473	1,216,403
施設整備等による収支	事業費支出	11,341,440	13,944,000	2,602,560
	事務費支出	8,121,000	7,883,000	-238,000
	事業活動支出計(2)	43,012,510	46,593,473	3,580,963
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-147,510	-3,134,373	-2,986,863
	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	1,254,000	1,311,930	57,930
	支出			
	その他の活動支出計(8)	1,254,000	1,311,930	57,930
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,254,000	-1,311,930	-57,930
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,401,510	-4,446,303	-3,044,793
	前期末支払資金残高(12)	27,480,681	58,103,532	30,622,851
	当期末支払資金残高(11)+(12)	26,079,171	53,657,229	27,578,058

★わたしたちは日身連の活動を支援しています★

包摂的な社会づくりを推進する
日身連の活動を応援します

Dinami

ディナミー株式会社
24時間営業フィットネスジム
エンタムフィットネス加盟

やさしさをシステムに
障がい者誘導システムの
株式会社 **エクシオテック**

**EXEO
TECH**

視覚障がい者誘導システム
緊急避難情報システム
難聴者用補聴システム
東京 03-5948-4205
大阪 06-4301-3269
東海 052-211-8211

車いす・福祉機器・介護用品
○北海道・札幌市指定業者○
札幌福祉医療器株式会社

札幌市厚別区もみじ台南6丁目1-5
TEL 011-897-7074 FAX 011-897-9779

SEKISHO
SEKISHO GROUP

関彰商事株式会社
茨城県つくば市二の宮 1-23-6 TEL 029-860-5151
www.sekisho.co.jp/

スピード印刷工房

スピード封筒印刷.com
印刷のプロ達から年間250万枚受注

スピード伝票印刷.com
印刷のプロ達から年間5万冊伝票受注

スピード会社案内印刷.com
オシャレな会社案内パンフレットが簡単に!

スピード冊子印刷.com
冊子印刷・製本専門店!各種製本に対応!

スピード挨拶状印刷.com
挨拶状専門店!プロの最終校正で安心確実!

スピード賞状印刷.com
心に残る賞状を美しく、格安、スピーディーに!

認定NPO法人
ハートフル福祉募金
仙台市青葉区本町 1-13-32
オーロラビル408
TEL 022-302-7552
URL https://www.hfv-bokin.jp/

横浜市神奈川区大口通68番地1
小畑商事株式会社
代表取締役 鹿野 稔
TEL 045(421)6341(代)

**静岡市身体障害者
福祉事業協会**
理事長 青木憲一
静岡市葵区城内町1番1号

中村ブレイス 株式会社
島根県大田市大森町ハ132
TEL 0854-89-0231
FAX 0854-89-0018

天皇盃 第34回全国車いす駅伝競走大会
IN KYOTO 2023年3月12日(日)

国立京都国際会館前スタート▶たけびスタジアム京都ゴール

全国車いす駅伝競走大会実行委員会
京都府・京都市身体障害者団体連合会

WHEEL CHAIR EKIDEN

コットンで
未来をつむぐ
丸三産業株式会社
人と地球の未来を想う、グローバル・コットン・カンパニー
https://www.marusan-sangyo.co.jp/

麺の総合メーカー
「おいしい」「うれしい」「笑顔になります。」
YAMAICHI
〒859-2113 長崎県南島原市津津町内 1763-1
TEL 0957-65-1110 FAX 0957-72-6887

D-solution
在宅就業支援団体
登録番号 1300003
株式会社ディソール
東京都中央区日本橋人形町 1-8-4
Tel 03-3668-4361
Fax 03-3668-1420

OK!
生きる誇りへの、挑戦!
社会福祉法人 **南高愛隣会**
理事長 田島光浩

名もなき一日を走る。
長崎バス

活作
東京都中央区明石町 14-19
電話 03-3541-2391
www.jisaku.co.jp

TOTAL SECURITY COMPANY
防犯警備 アスカ
ASUKA
信託会社 アスカ
〒557-4511 愛知県名古屋市東区上三河町2-17-3
TEL 052-0959-5411 FAX 052-0959-5411
〒463-0041 愛知県名古屋市中区2-176-1
TEL 052-74-5515 FAX 052-74-5515

富田将孝税理士事務所
税理士 **富田 将孝**
〒901-2121 沖縄県浦添市内間2-6-3
TEL 098-979-5642 FAX 098-979-5643

全市町村で障がい者差別解消条例の制定を!
社会福祉法人
山形県身体障害者福祉協会
会長 松田 英雄
山形市大字大森385番地
TEL 023-686-3690/FAX 023-686-3723

社会福祉法人 仙台市障害者福祉協会
五橋あい・はと
仙台市青葉区五橋12-2
TEL・FAX 022-721-1241

一般財団法人
栃木県身体障害者福祉会連合会
〒320-8508 宇都宮市若草 1-10-6
(TEL) 028-624-8408 (FAX) 028-624-8418
URL http://www.tochishinren.jp/

社会福祉法人
千葉県身体障害者福祉協会
理事長 本宮 敏雄
電話 043-245-1746

公益社団法人
東京都身体障害者団体連合会
会長 小西慶一

NPO法人
**静岡市身体障害者
団体連合会**
理事長 青木憲一
静岡市葵区城内町1番1号

社会福祉法人
石川県身体障害者団体連合会
会長 田中 弘幸
〒920- 金沢市本多町3-1-10
8557 石川県社会福祉会館内
TEL・FAX 076-232-8372

社会福祉法人
神戸市身体障害者団体連合会
神戸市障害者社会参加推進センター
〒650-0016
神戸市中央区橋通3-4-1
神戸市立総合福祉センター内
TEL 078-341-8644 FAX 078-341-7706

名古屋にお越しの際はご用命ください
名身連ヘルパーセンター
会議や観光、コンサートなど、
ガイドヘルパーを同行しませんか?
県外からのご利用実績多数!
名身連旅行センターでホテルや交通の
手配も承りますのでお気軽に。

社会福祉法人
徳島県身体障害者連合会
〒770- 徳島市南矢三町2-1-59
0005 徳島県立障がい者交流プラザ内
TEL 088-631-6266
FAX 088-631-6211

公益財団法人
愛媛県身体障害者団体連合会
会長 河内 修二
愛媛県松山市持田町3-8-15
愛媛県総合社会福祉会館内
TEL 089-921-4772 FAX 089-921-4844

公益財団法人
福岡県身体障害者福祉協会
福岡県春日市原町3-1-7
福岡県総合福祉センター6階
TEL 092-584-6067 FAX 092-584-6070

社会福祉法人
名古屋身体障害者福祉連合会
〒456-0022
名古屋市中区熱田区横田二丁目4番16号
・電話
法人本部 052-682-0878
ヘルパーセンター 052-684-7373
旅行センター 052-682-0878
・HP http://www.meishinren.or.jp/